

明 表 信 所

令和3年11月

三 象 山 片 長 市 脇 西

目 次

■はじめに	P 1
■持続可能なまちづくり	P 2
■働くみんなが元気なまち【経済】	P 6
■みんなで育む学びのまち【教育】	P 8
■みんなで創るSDGs未来都市【住みやすさ】	P 10
■持続可能な自治体経営	P 13
■おわりに	P 13

■はじめに

第85回西脇市議会定例会の開会に当たり、私の市政運営に対する所信を申し上げ、市議会並びに市民の皆様の御理解、そして御協力を賜りたいと存じます。

私は、この度の市長選挙で再選を果たし、引き続き3期目の市政を担わせていただくことになりました。

2期目を振り返りますと、

- ① 経済では、産業構造の多重化に向けて企業誘致に取り組むとともに、更なる企業進出・事業所の拡張に向けて土地利用の規制見直しを実現しました。また、若手デザイナーや農業従事者など、新たな産業人材の育成・誘致にも取り組みました。ふるさと納税は、寄附受入額を大幅に増やし、お礼の品を通じた地域経済の活性化、本市の魅力発信を進めました。
- ② 教育では、一人一台のタブレット型パソコンの配備や外国語指導助手の増員、英語検定費用の助成などに取り組みました。また、平成29年度からの市内一斉認定こども園化とともに、保育教諭等の合同研修会の開催や各園による人材育成の支援を行うなど、就学前教育・保育の質の向上を図りました。西脇小学校改築と国重要文化財指定、また総合市民センターや生活文化総合センター「ドウジアム」の改修など、環境整備も進めました。
- ③ 住みやすさでは、本年5月に念願の新庁舎・市民交流施設「オリ

ナス」をオープンいたしました。周辺の道路整備や商業施設の誘致も進んでおり、中心市街地が新たに生まれ変わろうとしています。オリナスでは多くの方に健幸運動教室へ参加いただいております、再編を行った公共交通も順調にスタートを切るなど、健幸都市の実現に向けた取組が進んでいます。また、今年度には、芳田地区でも地域自治協議会の活動がスタートするなど、本市の強みである地域コミュニティとの協働によるまちづくり活動も進んでいます。

次の50年を見据えた礎となる取組が進み、躍動するまちの実現に向けて、着実に歩みを進めた4年であったと考えております。

一方で、今から2年前に初めて確認された新型コロナウイルス感染症には、社会が思ったよりも脆弱であり、日常生活が将来も当たり前のようには続いていくわけではない、ということを感じさせられました。

先が見通しにくいこのような時代においても、本市が将来にわたって発展し、市民の皆様が安全・安心を実感しながら暮らし続けられる地域社会を築いていくためには、改めて「持続可能なまちづくり」というものを意識して市政に向き合うことが必要であり、その一つの指針となるのがSDGsであると考えています。

■持続可能なまちづくり

SDGsは、2030年に向けた国際目標であり、地球規模の優先課題を示す17のゴールの達成を通じて、持続可能でより良い世界を実現しようとするものです。本市では、本年5月に県下2例目となる

SDGs 未来都市に選定されたように、従前からSDGsにつながる取組を進めているところですが、私は、特に3つの重点課題に取り組み、持続可能なまちづくりを進めていきたいと考えています。

1点目は、誰もが健やかで幸せに暮らせる健幸都市の実現です。

先の厚生労働白書でも示されたように、人生100年時代が現実になりつつある中、健康寿命の延伸がますます重要となります。

今年度から本格的にスタートした健幸運動教室や健幸ポイント事業などに引き続き取り組むほか、公共交通の利用促進や各種イベントの開催など、分野横断的な取組によって外出と交流の活性化を図り、自ずと健幸になれるまち「健幸都市・にしわき」を築いてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症対策を進める中で、医師会等との連携が先駆的な取組であると評価いただきました。これを本市の強みとして、予防医療、健康増進など、幅広い分野において、医師会等の医療関係団体と連携しながら地域全体で取組を進めてまいります。

そして、学習活動や社会参加活動を通じて、心の豊かさや生きがいを生み出していくことも重要となります。オリナスや茜が丘複合施設「Mirai e」、総合市民センター、ドウジウムなどを拠点に、市民による主体的な活動を支援し、多彩な交流を促進してまいります。

2点目は、パートナーシップで進めるまちづくりです。

新型コロナウイルス感染症によって、私たちの生活に社会的制約や負担が生じた一方で、エッセンシャルワーカーに対する温かい応援が

相次ぐなど、困難に立ち向かう勇気をいただく出来事もたくさんございました。改めて、本市には人と人との絆というものがしっかりと根付いており、他者を思いやり、協力し合うことで、互いを守り合い、強くなれるというパートナーシップの重要性を実感いたしました。

この「パートナーシップで進めるまちづくり」では、一人ひとりが持てる力を発揮でき、多様な主体が活躍できる環境づくりも重要であると考えています。とりわけ、社会で半数を占める女性の活躍がポイントとなります。市内では、地域コミュニティで中心となって活動される方、移住されクリエイターとして活躍される方、Uターンで起業される方など、いきいきと活躍されている女性がたくさんおられます。こういった方を一人でも多く増やしていくことがまちの元気につながると考えています。女性の活躍を後押しする施策、市政運営に女性の視点を反映させる仕組みを取り入れ、女性に選ばれるまちづくり、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めていきます。

また、組織を超えた連携も重視いたします。地域自治協議会、商工会議所、民間事業者団体、大学、NPO法人、他の行政機関などと情報交換を密にし、それぞれの組織が持つノウハウや強み、アイデアを生かして協働していくことで、市民サービスの向上や地域活性化につながってまいります。そして、効果的な連携を生み出していくためには、市職員が、執務室での議論やインターネットでの情報収集にとどまらず、地域の中で行動することが重要と考えており、市職員の「現場・スピード・連携」の浸透と実践、市民との対話に必要なコミュニケーション能力の向上を図ってまいります。

3点目は、誰ひとり取り残さない地域づくりです。

生活や健康に不安を抱える高齢者、障害者等が住み慣れた地域で自分らしい生活をかなえられる地域共生社会を見据えた地域包括ケアシステムを進めてまいります。

児童虐待や子どもの貧困、ヤングケアラーなど子どもたちを取り巻く課題や、8050問題、生活困窮、ひきこもりなど複雑化・複合化した課題を抱え、制度の狭間で苦しむ家庭や人々に対しては、関係機関や地域と連携しながら、寄り添い型の相談・支援体制を整備していきます。

そして、一人ひとりの人権が尊重され、その個性や能力が十分に発揮できる、誰ひとり取り残さない地域社会の実現に向けて、歩みを進めていきたいと考えています。

これら3つの重点課題に加えて、地域の持続性確保に向けた人口減少対策も重要となります。今後も大都市に人口集中が進み、少子高齢化も進行すると見込まれますが、市民の皆様が安全・安心を実感でき、住み続けたくなるまちづくりを進めていくとともに、雇用の創出や移住施策など、幅広い分野の取組に市外の方を呼び込む視点を盛り込み、人口減少の緩和を図ってまいります。

それでは、ここからは、私が市長選挙に当たりお示しした3つの柱に沿って、今後4年間で取り組む主要施策について説明いたします。

■働くみんなが元気なまち【経済】

新型コロナウイルス感染症は消費者の意識や行動に変化を引き起こし、大手アパレルメーカーが倒産に追い込まれるなど、地場産業・播州織を取り巻く環境は大変厳しい状況です。また、山田錦や黒田庄和牛などの特産農産物についても需要が低迷し、苦しい状況が続いています。感染拡大防止による外出自粛が長引いたことにより、飲食・観光関連事業者、交通事業者なども大きな影響を受けています。

今後、更なる感染防止に向けて、3回目のワクチン接種にも取り組んでまいります。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、国や県の施策とも協調しながら、事業者の事業継続と雇用維持、そして消費喚起を図ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症を契機にデジタル化が進展し、働き方が多様化するなど、社会構造が大きく変化しています。これを踏まえ、アフターコロナを見据えた事業の転換・変革など、事業者による新たなチャレンジを支援してまいります。また、働き方が見直される中で、在宅での副業などマイクロ起業が注目されていますが、特に女性の感性を生かしたマイクロ起業を支援することで、小規模でも多様なサービス産業を創出したいと考えています。

県地域創生戦略の地域プロジェクトのモデルとしても位置付けられる西脇ファッション都市構想については、スタートから6年が経過し、デザイナーの誘致・育成から最終製品の創出へと展開する時期を迎えています。縫製工場の誘致を目指すなど、市内で播州織製品を一貫生産するメイド・イン・西脇のものづくりを後押しすることで、播州織

のブランド力の向上を進めてまいります。

そして、国内外において高い製品評価を得ている播州釣針なども含めて、SDGsの理念を踏まえたものづくりの支援、さらにデジタル化・グリーン投資等の後方支援にも取り組み、本市出身で日本国際博覧会協会の十倉会長がSDGsの推進舞台としても位置付ける2025年の大阪・関西万博で、本市の魅力を世界に発信したいと考えています。

農業については、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低迷等を踏まえて、山田錦や黒田庄和牛など特産農産物の消費喚起に努めるとともに、農業人材の育成・誘致などに取り組みながら持続可能な農業経営を支援していきます。

また、黒田庄和牛を起点とした循環型農業や酒蔵誘致による6次産業化など、本市で取り組む農業は、経済・社会・環境の調和が図られた取組として、SDGs未来都市選定の決め手となりました。引き続き、安全・安心で自然にもやさしい農業を推進していくとともに、本市の優れた農産物の価値をさらに高める取組を進めてまいります。

そして、これら地域資源を活用し、観光交流につなげていくことも重要です。ご当地グルメや地場産品の製作体験など、本市ならではの魅力を味わい、感じられる場所を組み合わせることで発信し、誘客につなげてまいります。

企業誘致については、大変重要な課題であると捉えています。沿岸部の大都市では巨大地震による被災というリスクの高まりに加え、過

密による感染症拡大という新たなリスクが顕在化しており、都市部へのアクセス性とリスク回避を両立できる播磨内陸地域への関心の高まりが期待できます。地理的・地形的には大きな制約がありますが、県などの外部組織との連携、組織横断的な庁内での連携により、土地利用の更なる規制緩和を目指した取組を進め、企業誘致や市内事業者の事業拡張等を実現してまいります。

市政運営の貴重な財源であるふるさと納税については、お礼の品を全国にお届けすることで本市の魅力発信につながっており、事業者にとっては販売チャンネルの一つとなっています。事業者による新製品、新商品の創出を促していくとともに、寄附者へのPRを強化していくことで、ふるさと納税の受入れ拡大と地域活性化を図ってまいります。

■みんなで育む学びのまち【教育】

今後も進むグローバル化や我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されるSociety（ソサエティ）5.0などに象徴される新たな時代を生き抜くため、自ら学び、考え、判断して行動し、より良い社会や人生を切り拓いていく力、いわゆる「生きる力」を培う教育が重要です。家庭、地域にも連携・協力していただきながら、社会の変化を見据えた0歳から15歳までの学びを推進してまいります。

特に新教育課程で強化された外国語教育、デジタル化の推進は「生きる力」を支える重要な鍵となります。本市では、小学校の外国語教育の教科化に伴い、小学校全教員による英語指導実践研修の充実や英語コミュニケーション能力調査の実施など、外国語教育に力を入れて

きました。今後、さらに先進地の事例を研究し、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ってまいります。また、昨年度、全小中学生にタブレット型パソコンの配備が完了いたしました。本年度も発達段階を考慮しながら授業や家庭学習でのデジタル活用をさらに進めていきます。

そして、これらの実現に向けては、教職員の資質の向上も重要となります。部活動や事務作業の負担軽減、業務改善などを進めつつ、研修活動などの主体的な取組を積極的に支援していきたくと考えています。

就学前教育・保育については、就学前教育・保育の質の向上推進委員会の指導助言を仰ぎながら、質の向上に取り組むとともに、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をさらに進めてまいります。

また、持続可能な方策、経営の効率化などについて、認定こども園の皆様とともに知恵を絞ってまいります。

将来を担う子どもたちを育む上では、ふるさと西脇の歴史や魅力を知ってもらうこと、地域社会とのかかわりを生み出していくことも重要です。引き続き、市長による特別授業や地域と協働した特別活動等を実施するとともに、SDGsを切り口とした教育などにも取り組んでまいりたいと考えています。

小中学校の学習環境規模の適正化については、今後審議会からいただく答申を踏まえ、保護者・地域の皆様と一緒に最適な学習環境を整えてまいります。

■みんなで創るSDGs未来都市【住みやすさ】

誰もが安全・安心を実感でき、いきいきと暮らし続けられる地域社会を築いていくため、そして、将来を担う子どもたちを育み、豊かな自然に恵まれた本市を次世代へとつないでいくため、SDGsの理念も踏まえながら持続可能で住みやすさが実感できるまちづくりを推進してまいります。

まず、子育て支援については、少子化や核家族化の進行、社会意識の希薄化、そして新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大など、子育て環境が大きく変化し、子育て世代が不安や負担を感じている現状を踏まえ、地域、学校園、行政などが連携しながら、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援し、より良い子育て環境をつくってまいります。

現在、国で検討が進められているこども庁の創設に関しては、子育て関係部局の窓口一元化など、国に先んじた取組を進めておりますが、特別な配慮が必要な子どもを切れ目なく支援する仕組みの整備など、子ども、保護者など利用者の目線に立ったきめ細かな支援体制の構築を進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療へのアクセス確保が課題として注目されましたが、子どもたちが安心して医療サービスを受けられるように、そして、子育て世帯の経済的負担の軽減に向け、所得制限を撤廃、対象を高校3年生までに拡大した、新たなこども医療費助成制度をスタートさせてまいります。

そして、子どもたち、子育て世代にみんなが寄り添い、育んでいく地域社会を築き、子どもたちの笑顔がみんなの笑顔につながり、それが本市の未来を創り、新たな命を育んでいく、こういった好循環を生み出してまいりたいと考えています。

続いて防災対策では、近年頻発する激甚災害や近い将来に発生が見られる南海トラフ大地震など、未曾有の大災害が身近なものとなりつつあります。県などと連携しながら防災対策を進めてまいりますが、災害はいつか必ず発生するもの、と改めて認識し、自分や家族、身近な人たちの命は自分たちで守る「自助」の意識を高めながら、地域一体で防災・減災を進める「共助」の取組を進めていくことが重要です。

このため、地域で地域を守る自主防災組織の活動を支援するとともに、避難時に特段の配慮を要する要援護者については、地域や関係団体と連携しながら、具体的な避難方法等を定める個別支援計画の作成を進め、命を守るきめ細かな取組を進めてまいります。

都市基盤では、広域道路アクセスの向上に向け、近隣自治体や地域住民等とも連携しながら国道175号西脇北バイパスの早期完成と以北の早期事業化を要望してまいります。また、本市の玄関口となる国道427号西脇道路等の整備についても、東本町工区の早期整備完了に向けて、県による事業推進に協力していくとともに、都市計画道路和布郷瀬線（南北道路）の事業化についても、県や地域住民と協議しながら検討してまいります。そして、中心市街地のにぎわいを創出し、活性化を図ってまいります。

旧市役所・市民会館跡地については、市街化区域内における貴重な

遊休市有地であることから、民間活力を生かすことを基本に活用方法を検討してまいります。

今年度から抜本的に再編した公共交通については、大変多くの方に利用いただいています。本市が目指す健幸都市の実現に不可欠な交通インフラであると認識しており、市民ニーズなどを踏まえながら引き続き運行してまいります。

今後見直しを予定している住生活基本計画では、居住誘導区域内における子育て世代向け住宅施策を盛り込むこととしており、子育て環境の充実や市街化調整区域における土地利用の規制緩和などと合わせて、ハード・ソフトの両面から人口減少対策を進めてまいります。また、今後人口減少に伴って増加が見込まれる空き家については、適正管理を促進するとともに、良質な物件の利活用も進めてまいります。

本市の市民活動の中心的な役割を担う地域自治協議会やまちづくり団体については、その活動を支援するとともに、地域住民の活動や交流の拠点となる施設・機能の維持を図ってまいります。

環境保全では、2050年にカーボンニュートラルを実現し、脱炭素社会を目指すという国の方針も踏まえ、国の施策などを効果的に活用しながら事業者や市民による温室効果ガスの排出削減の取組を支援し、気候変動の緩和に貢献してまいります。

また、新ごみ処理施設については、多可町と連携して着実に整備を進めるとともに、環境省で検討されているグリーンライフポイント制度の活用や播州織残糸のバイオエタノール化などの検討を進め、ごみ

の排出削減・再資源化と環境意識の高揚を図ってまいります。

■持続可能な自治体経営

ここまで、今後4年間に取り組む主要施策について述べさせていただきましたが、これらを実現していくためには、効果的・効率的で健全な行財政運営と機能的な組織運営が不可欠です。

増加する行政ニーズに限られた行政資源で対応するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の視点を重視した有効性の高い事業を立案・推進するとともに、人工知能の活用や定型事務作業の自動化・効率化など、デジタルトランスフォーメーションを進め、生産性の向上を図ってまいります。

そして、マイナンバーカードの普及をより一層進めることで、多くの市民の皆様がデジタルトランスフォーメーションによる利便性の向上を実感できるよう取り組んでまいります。

また、持続可能なまちづくりに向けては、女性活躍がポイントになると申し上げました。女性の視点を生かした施策展開を図るため、庁内横断的な検討組織を設置するとともに、市内最大の一事業所として、女性が活躍しやすい環境づくりや柔軟な働き方を推進し、市内企業の模範となれるよう、率先して取り組んでまいります。

■おわりに

私は、この度の市長選挙におきまして、「まちへの誇りが未来につながる」とのメッセージを発信いたしました。

8年前の市長就任時に申し上げた「市民の皆様がこのまちに誇りと自信を持って生き生きと暮らせるまちにしたい。そして、未来を担う子どもたちや孫たちの世代も安心して暮らせる西脇市を創り上げたい」との思いはいささかも変わっておりません。

そして、私は、未来を担っていく子どもたちに郷土のことを知ってもらいたい、まちに誇りを持ってほしい、との強い思いから、市内の全ての小中学校に出向き、本市が誇る特産品、おいしい食材、身近な自然、温かい人柄、そして本市が輩出してきた人材など、多彩な魅力を子どもたちに直接伝えてまいりました。

子どもたちからは、西脇のことについてよく理解できた、自分の知らない魅力がたくさんあった、本当はすごいまちなんだと思った、という素直な感想が寄せられており、そのことを大変嬉しく思うとともに、これからもたくさんの魅力を、市民の皆様にとどまらず、世界に向けても発信することで、まちへの誇りと自信を高めながら、希望ある未来をみんなで紡いでいけるよう、チャレンジを続けてまいりたいと考えています。

コロナ禍における厳しい状況での市政運営ではございますが、私はこの危機を、本市が一つになり、さらに成長するための機会と捉えており、社会の変化に即した対応を進めていくことで、この未曾有の事態を乗り越え、市民の皆様が誇りを感じながらいきいきと暮らし続けられる西脇市を築いていくため、3期目も全身全霊で取り組んでまいりたいと考えております。

市民の皆様、議員各位におかれましては、引き続き格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げ、私の所信表明とさせていただきます。